

四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社ジェイ・エー・エー

東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号

(E05382)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 中古車オークション等の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 5 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 6 |

| | |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 7 |
|----------|---|

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 10 |
| (4) ライツプランの内容 | 10 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (6) 大株主の状況 | 10 |
| (7) 議決権の状況 | 11 |

| | |
|---------|----|
| 2 株価の推移 | 11 |
|---------|----|

| | |
|---------|----|
| 3 役員の状況 | 11 |
|---------|----|

| | |
|----------|----|
| 第5 経理の状況 | 12 |
|----------|----|

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 20 |
|-------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 21 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ジェイ・エー・エー |
| 【英訳名】 | JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 田畑 利彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03（3878）1176 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長兼最高業務執行責任者（COO） 早原 弘明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03（3878）1176 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長兼最高業務執行責任者（COO） 早原 弘明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第10期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 1,994,302 | 2,094,736 | 8,218,797 |
| 経常利益(千円) | 310,050 | 492,790 | 1,754,360 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 140,801 | 282,297 | 951,799 |
| 純資産額(千円) | 8,484,256 | 9,308,529 | 9,205,297 |
| 総資産額(千円) | 15,672,461 | 17,897,054 | 16,333,704 |
| 1株当たり純資産額(円) | 94,880.80 | 103,891.20 | 102,978.74 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 1,582.08 | 3,167.72 | 10,694.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 1,574.98 | 3,157.65 | 10,646.65 |
| 自己資本比率(%) | 53.9 | 51.8 | 56.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 179,036 | 605,750 | 1,181,276 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | △54,736 | △36,245 | △95,471 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | △411,314 | 1,423,259 | △1,294,708 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 51,410 | 2,151,390 | 129,522 |
| 従業員数(名) | 242 | 234 | 235 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ギャロップは、当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付けを実施し、当該公開買付けは成立いたしました。この結果、同社は当社の親会社となりました。なお、当社のその他の関係会社であった三井物産株式会社は、所有する当社普通株式の全てを当該公開買付けに応募したため、当社のその他の関係会社ではなくなりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社オークション・トランスポートは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間末における関係会社の状況は以下のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有〔被 所有〕割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|---------|--------------|----------------|----------------------|------------------------|
| (親会社) 株式会社ギャロップ | 東京都江戸川区 | 3,350 | 有価証券の保有 | [98.4] | 役員の兼任あり。 運転資金の借入あり。 |
| (連結子会社) 株式会社HAA神戸 (注) | 神戸市中央区 | 480 | 現車オークション 事業 | 100.0 | 役員の兼任あり。 |
| 株式会社オークション ・トランスポート | 東京都江戸川区 | 15 | 貨物利用運送業 | 100.0 | 役員の兼任あり。 |
| (持分法適用関連会社) SBIオートサポート 株式会社 | 東京都港区 | 100 | 損害保険代理業 | 30.0 | 役員の兼任あり。 |

(注) 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 234 (38) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 123 (3) |
|---------|---------|

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 出品台数 (台) | 25,854 | 31,678 |
| 成約台数 (台) | 16,481 | 18,606 |
| 成約率 (%) | 63.7 | 58.7 |
| 成約車両取扱額 (百万円) | 12,922 | 14,825 |
| 開催回数 (回) | 11 | 12 |

② つくば会場

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 出品台数 (台) | 11,318 | 13,822 |
| 成約台数 (台) | 5,181 | 5,701 |
| 成約率 (%) | 45.8 | 41.2 |
| 成約車両取扱額 (百万円) | 935 | 1,007 |
| 開催回数 (回) | 12 | 12 |

③ HAA神戸会場

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 出品台数 (台) | 102,749 | 101,059 |
| 成約台数 (台) | 57,247 | 55,076 |
| 成約率 (%) | 55.7 | 54.5 |
| 成約車両取扱額 (百万円) | 39,720 | 37,620 |
| 開催回数 (回) | 12 | 12 |

④ 合計

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 出品台数 (台) | 139,921 | 146,559 |
| 成約台数 (台) | 78,909 | 79,383 |
| 成約率 (%) | 56.4 | 54.2 |
| 成約車両取扱額 (百万円) | 53,577 | 53,453 |
| 開催回数 (回) | 35 | 36 |

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在) | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在) |
|---------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 現車オークション登録会員数 (社) | 15,034 | 15,190 |
| ネットワークオークション登録 会員数 (社) | 5,090 | 5,096 |
| うち、直接応札可能会員数 (社) | 1,515 | 1,682 |

- (注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員が当社グループオークションに参加することを可能としておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

(3) 1台当たり手数料の状況

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 出品料 (円) | 4,459 | 4,540 |
| 出品成約料 (円) | 7,059 | 7,427 |
| 落札料 (円) | 8,210 | 8,571 |
| 出品1台当たり受取手数料 (円) | 13,070 | 13,206 |

- (注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 出品料 (千円) | 623,995 | 665,506 |
| 出品成約料 (千円) | 557,024 | 589,637 |
| 落札料 (千円) | 647,849 | 680,436 |
| ネットワークオークション関連収入 (千円) | 85,739 | 74,124 |
| その他オークション関連収入 (千円) | 79,693 | 85,030 |
| 合計 (千円) | 1,994,302 | 2,094,736 |

② 会場別

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 葛西会場 (千円) | 472,965 | 551,759 |
| つくば会場 (千円) | 111,013 | 125,091 |
| HAA神戸会場 (千円) | 1,295,835 | 1,312,106 |
| ネットワークオークション (千円) | 114,487 | 105,778 |
| 合計 (千円) | 1,994,302 | 2,094,736 |

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」（ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等）の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。なお、衛星通信端末を利用した在宅応札サービスは、平成21年6月30日をもって終了しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢・所得環境の厳しさにより個人消費は低迷が続くなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界では、新車購入補助金や減税効果により、当第1四半期連結会計期間の新車登録台数が前年同期比20.8%増の115万台となり、3四半期連続で前年同期を上回りました。当社グループの事業分野である中古車オークション市場では、当第1四半期連結会計期間の全国オークション会場の総出品台数が前年同期比1.9%減の167万台にとどまったものの、成約率については4.0ポイント向上して57.6%となりました。

このような事業環境下、当社グループにおける中古車オークション実績は、葛西会場は出品台数が31,678台（前年同期比22.5%増）、成約率が58.7%（同5.0ポイント減）、売上高が5億51百万円（同16.7%増）となりました。つくば会場は、出品台数が13,822台（同22.1%増）、成約率が41.2%（同4.6ポイント減）、売上高が1億25百万円（同12.7%増）となりました。HAA神戸会場は、出品台数が101,059台（同1.6%減）、成約率が54.5%（同1.2ポイント減）、売上高が13億12百万円（同1.3%増）となり、3会場合計では、出品台数が146,559台（同4.7%増）、成約率が54.2%（同2.2ポイント減）、売上高が19億88百万円（同5.8%増）となりました。また、ネットワークオークション事業の売上高は1億5百万円（同7.6%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は20億94百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は5億6百万円（同69.7%増）、経常利益は4億92百万円（同58.9%増）、四半期純利益は2億82百万円（同100.5%増）と、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の163億33百万円から15億63百万円増加し、178億97百万円となりました。資産の部では、流動資産合計は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権であるオークション貸勘定が2億90百万円減少したものの、現金及び預金が20億21百万円増加したこと等により前連結会計年度末比17億24百万円増の49億93百万円となりました。また、固定資産合計は、減価償却が進んだこと等により1億60百万円減の129億3百万円となりました。

負債合計は、オークション借勘定が3億14百万円減少した一方で、短期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末比14億60百万円増の85億88百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益2億82百万円を計上した一方、剰余金の配当1億77百万円を行ったこと等により、前連結会計年度末比1億3百万円増の93億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億5百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが36百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが14億23百万円の獲得となったことから、前連結会計年度末比20億21百万円増の21億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前年同期が1億79百万円の獲得であったのに対し、6億5百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億30百万円増となったこと、オークション勘定の増減額が2億2百万円増となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前年同期が54百万円の支出であったのに対し、36百万円の支出となりました。これは主に、投資が一巡したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前年同期が4億11百万円の支出であったのに対し、14億23百万円の獲得となりました。これは主に、短期借入金純増減額が15億82百万円の増加となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 372,800 |
| 計 | 372,800 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 93,200 | 93,200 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 当社は単元株制度は 採用しておりません。 |
| 計 | 93,200 | 93,200 | — | — |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日) |
|---|------------------------------|
| 新株予約権の数 (個) | 189 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 189 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 1株当たり 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日から 平成47年6月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 1 資本組入額 1 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 1 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 2 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項 | — |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間（但し、行使期間中に限る。）に限り新株予約権を行使できる。
- ② 前記①にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成46年7月1日から平成47年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日が既に到来していた場合、前記①に定める期間内に行使することを要する。

- ④ 新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
- (a) 新株予約権発行日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約（秘密保持契約を含む。）に違反した場合
- (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社（当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。）以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
- ⑤ (i) 当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii) 当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii) 当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議)

| | 第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日) |
|---|-------------------------------|
| 新株予約権の数 (個) | 2,800 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個) | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 2,800 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 1株当たり 241,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 241,000 資本組入額 120,500 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 1 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) 2 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）が、新株予約権発行日後2年間、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は新株予約権発行日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合（以下「本件条件」という。）に限り、新株予約権を行使することができる。但し、以下の規定に従う。
- (a) 本件条件を満たした新株予約権者が、自己の都合により当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合又は当社による子会社の株式の譲渡等により、当社の子会社の取締役又は従業員がその地位を喪失した場合、当該地位を喪失した日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (b) 本件条件を満たした新株予約権者が、権利行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。

- ② 前記①にかかわらず、新株予約権者が以下のいずれかの要件に該当した場合、新株予約権を行使することができない。
- (a) 当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
- (b) 新株予約権発行日以降、(i) 禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii) 当社及び当社の子会社の就業規則又は取締役会決議に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ 1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | — | 93,200 | — | 1,689,575 | — | 2,867,222 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿により、平成22年3月31日において大株主であったジェイ・イー・イー投資事業有限責任組合、三井物産株式会社、株式会社オークネット、田畑利彦、渡邊勤、株式会社東京ホンダ中古車センター、長嶋重雄、日本生命保険相互会社、畑野明、有限会社野本自動車は大株主でなくなり、以下の株式会社ギャロップ、みずほ証券株式会社、株式会社佐藤自動車、高橋敏江、尾崎裕之、田山喜敬、久我雅裕、時山正夫、西村静夫、松浦勝美、山本裕康が大株主になったことが判明しました。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------|------------------|----------|------------------------|
| 株式会社ギャロップ | 東京都江戸川区南葛西3-22-9 | 87,752 | 94.15 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1-5-1 | 213 | 0.23 |
| 株式会社佐藤自動車 | 静岡県牧之原市勝俣1572-3 | 36 | 0.04 |
| 高橋 敏江 | 東京都世田谷区 | 31 | 0.03 |
| 尾崎 裕之 | 東京都文京区 | 30 | 0.03 |
| 田山 喜敬 | 千葉県市原市 | 30 | 0.03 |
| 久我 雅裕 | 東京都足立区 | 20 | 0.02 |
| 時山 正夫 | 山口県下関市 | 20 | 0.02 |
| 西村 静夫 | 埼玉県吉川市 | 20 | 0.02 |
| 松浦 勝美 | 静岡県牧之原市 | 20 | 0.02 |
| 山本 裕康 | 愛知県海部郡蟹江町 | 20 | 0.02 |

(注) 上記のほか、自己株式が3,990株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 3,990 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 89,210 | 89,210 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 93,200 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 89,210 | — |

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 株式会社ジェイ・エー・エー | 東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号 | 3,990 | — | 3,990 | 4.28 |
| 計 | — | 3,990 | — | 3,990 | 4.28 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|---------|---------|
| 最高 (円) | 140,100 | 139,700 | 138,700 |
| 最低 (円) | 87,000 | 138,100 | 137,800 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,151,390 | 129,522 |
| オークション貸勘定 | ※1 2,512,040 | ※1 2,802,321 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,691 | 32,959 |
| その他 | 319,251 | 320,057 |
| 貸倒引当金 | △15,108 | △15,895 |
| 流動資産合計 | 4,993,265 | 3,268,965 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ※2 4,378,070 | ※2 4,454,750 |
| 土地 | 5,355,312 | 5,355,312 |
| その他(純額) | ※2 232,373 | ※2 234,430 |
| 有形固定資産合計 | 9,965,757 | 10,044,493 |
| 無形固定資産 | 1,252,200 | 1,294,945 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,734,528 | 1,774,057 |
| 貸倒引当金 | △48,697 | △48,757 |
| 投資その他の資産合計 | 1,685,831 | 1,725,300 |
| 固定資産合計 | 12,903,788 | 13,064,739 |
| 資産合計 | 17,897,054 | 16,333,704 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| オークション借勘定 | ※1 2,804,538 | ※1 3,118,610 |
| 短期借入金 | 2,500,000 | 918,000 |
| 未払法人税等 | 443,153 | 221,252 |
| 賞与引当金 | 51,941 | 93,555 |
| その他 | 1,134,835 | 1,125,391 |
| 流動負債合計 | 6,934,469 | 5,476,809 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 166,981 | 162,344 |
| その他 | 1,487,074 | 1,489,253 |
| 固定負債合計 | 1,654,055 | 1,651,598 |
| 負債合計 | 8,588,524 | 7,128,407 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,689,575 | 1,689,575 |
| 資本剰余金 | 2,867,222 | 2,867,222 |
| 利益剰余金 | 5,218,173 | 5,141,757 |
| 自己株式 | △506,836 | △533,766 |
| 株主資本合計 | 9,268,133 | 9,164,788 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 112 |
| 評価・換算差額等合計 | — | 112 |
| 新株予約権 | 40,395 | 40,395 |
| 純資産合計 | 9,308,529 | 9,205,297 |
| 負債純資産合計 | 17,897,054 | 16,333,704 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,994,302 | 2,094,736 |
| 売上原価 | 901,765 | 849,778 |
| 売上総利益 | 1,092,536 | 1,244,957 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 794,303 | ※1 738,804 |
| 営業利益 | 298,233 | 506,153 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 受取配当金 | 73 | 101 |
| 不動産賃貸料 | 19,569 | 19,003 |
| その他 | 15,843 | 12,458 |
| 営業外収益合計 | 35,489 | 31,568 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,180 | 7,132 |
| 不動産賃貸費用 | 14,637 | 15,552 |
| 持分法による投資損失 | 4,851 | 2,274 |
| 支払手数料 | — | 18,723 |
| その他 | 2 | 1,248 |
| 営業外費用合計 | 23,672 | 44,931 |
| 経常利益 | 310,050 | 492,790 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 50 | 13 |
| 投資有価証券売却益 | — | 144 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,785 | 512 |
| 特別利益合計 | 1,836 | 670 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 34 |
| 固定資産除却損 | 42,013 | 80 |
| 投資有価証券売却損 | — | 624 |
| その他 | 7,364 | — |
| 特別損失合計 | 49,377 | 739 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 262,509 | 492,721 |
| 法人税等 | ※2 121,707 | ※2 210,424 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 282,297 |
| 四半期純利益 | 140,801 | 282,297 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 262,509 | 492,721 |
| 減価償却費 | 175,505 | 146,134 |
| オークション勘定の増減額 | △226,184 | △23,790 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3,171 | △846 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △43,015 | △41,613 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 5,356 | 4,636 |
| 受取利息及び受取配当金 | △77 | △106 |
| 支払利息 | 4,180 | 7,132 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 41,962 | 101 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | 479 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 4,851 | 2,274 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 6,631 | 7,267 |
| その他 | 8,052 | 13,097 |
| 小計 | 236,601 | 607,488 |
| 利息及び配当金の受取額 | 77 | 106 |
| 利息の支払額 | △3,720 | △1,752 |
| 法人税等の支払額 | △53,922 | △91 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 179,036 | 605,750 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20,205 | △33,036 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 84 | 58 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △32 | △80 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △34,791 | △9,366 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 5,912 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 208 | 267 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △54,736 | △36,245 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 261,444 | 1,582,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △437,500 | — |
| 配当金の支払額 | △235,259 | △158,741 |
| その他 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △411,314 | 1,423,259 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △287,014 | 1,992,764 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 338,425 | 129,522 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 29,103 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 51,410 | ※1 2,151,390 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|--------------------|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社オークション・トランスポートは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-------------------------------|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、四半期連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,545,311千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員1社 7,970千円</p> | <p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,445,782千円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 オークション会員1社 10,555千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 111,199千円 従業員給料手当 253,026千円 賞与引当金繰入額 39,812千円 退職給付費用 11,291千円 株式報酬費用 4,418千円</p> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 94,762千円 従業員給料手当 254,830千円 賞与引当金繰入額 39,961千円 退職給付費用 11,586千円</p> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|--|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 121,410千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円 現金及び現金同等物 51,410千円</p> | <p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,151,390千円 現金及び現金同等物 2,151,390千円</p> |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,990株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 40,395千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 177,996 | 2,000 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、中古車オークション並びにそれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 103,891.20円 | 1株当たり純資産額 | 102,978.74円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1,582.08円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 3,167.72円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 | 1,574.98円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 | 3,157.65円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益 (千円) | 140,801 | 282,297 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 140,801 | 282,297 |
| 期中平均株式数 (株) | 88,998 | 89,117 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 401 | 284 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。